



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL http://www.oug.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	74,818	△0.9	198	—	94	26.9	80	253.8
28年3月期第1四半期	75,474	2.2	△27	—	74	752.1	22	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 406百万円 (△18.3%) 28年3月期第1四半期 496百万円 (764.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.47	—
28年3月期第1四半期	0.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	76,233	18,302	24.0	332.71
28年3月期	70,907	18,224	25.7	331.46

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,302百万円 28年3月期 18,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	0.8	1,900	△3.8	1,800	△6.4	1,200	8.1	21.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	55,622,921株	28年3月期	55,622,921株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	613,276株	28年3月期	640,921株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	54,999,395株	28年3月期1Q	54,820,969株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産、個人消費の回復は鈍く、景気の回復には足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、設備投資は総じて堅調であり、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は雇用環境の改善などを背景として底堅いですが、日用品を中心に節約志向が依然として続き、消費者の購買行動は多様化してきております。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は国際競争の激化などにより、調達コストが高水準で推移し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は74,818百万円（前年同四半期比99.1%）となりました。損益面では、売上総利益は5,477百万円（前年同四半期比106.4%）となり、営業利益198百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）、経常利益94百万円（前年同四半期比126.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同四半期比353.8%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売単価は上昇したものの取扱数量の減少により売上高47,745百万円（前年同四半期比99.0%）となりましたが、間接経費全般の節減に努めセグメント利益268百万円（前年同四半期比121.3%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量は増加したものの販売単価の低下により売上高27,140百万円（前年同四半期27,147百万円）、売上総利益率は改善しましたが販売費の増加によりセグメント損失100百万円（前年同四半期はセグメント損失304百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売単価は低下したものの販売数量の増加により売上高1,801百万円（前年同四半期比114.5%）となりましたが、売上総利益率の低下などによりセグメント損失8百万円（前年同四半期はセグメント利益88百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、新規取引先開拓により販売拡大を図り売上高1,252百万円（前年同四半期比114.0%）となり、原材料価格の上昇などによりセグメント損失7百万円（前年同四半期はセグメント損失53百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、通過物量の増加などにより売上高526百万円（前年同四半期比118.1%）、セグメント損失3百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高1,372百万円（前年同四半期比127.0%）、セグメント利益41百万円（前年同四半期比254.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて5,325百万円増加し、76,233百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加6,000百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて5,247百万円増加し、57,931百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,005百万円、借入金の増加3,153百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて77百万円増加し、18,302百万円(自己資本比率24.0%)となりました。主な要因は、配当金の支払333百万円などによる利益剰余金の減少252百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加287百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末102百万円(559,000株)、当第1四半期連結会計期間末97百万円(530,000株)、借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末ともに75百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607	2,329
受取手形及び売掛金	26,385	25,609
商品及び製品	18,904	24,909
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	327	323
その他	1,130	1,356
貸倒引当金	△176	△169
流動資産合計	49,178	54,358
固定資産		
有形固定資産	11,131	11,008
無形固定資産	3,612	3,412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,936	6,355
その他	1,689	1,655
貸倒引当金	△640	△557
投資その他の資産合計	6,985	7,453
固定資産合計	21,729	21,874
資産合計	70,907	76,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,171	21,177
短期借入金	16,750	20,225
1年内返済予定の長期借入金	4,856	4,683
未払法人税等	1,171	134
賞与引当金	668	317
その他	3,999	4,562
流動負債合計	45,618	51,100
固定負債		
長期借入金	2,629	2,481
退職給付に係る負債	2,700	2,680
役員退職慰労引当金	114	108
その他	1,620	1,559
固定負債合計	7,065	6,830
負債合計	52,683	57,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	5,281	5,029
自己株式	△120	△115
株主資本合計	17,747	17,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,652
繰延ヘッジ損益	△26	△38
土地再評価差額金	△357	△357
退職給付に係る調整累計額	△504	△453
その他の包括利益累計額合計	476	802
純資産合計	18,224	18,302
負債純資産合計	70,907	76,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	75,474	74,818
売上原価	70,328	69,340
売上総利益	5,146	5,477
販売費及び一般管理費	5,173	5,279
営業利益又は営業損失(△)	△27	198
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	81
その他	89	59
営業外収益合計	180	141
営業外費用		
支払利息	71	56
無形固定資産償却費	—	181
その他	7	7
営業外費用合計	79	245
経常利益	74	94
特別利益		
投資有価証券売却益	153	—
特別利益合計	153	—
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	210	94
法人税、住民税及び事業税	302	153
法人税等調整額	△115	△140
法人税等合計	187	13
四半期純利益	22	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	80

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	22	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	287
繰延ヘッジ損益	△6	△12
退職給付に係る調整額	△26	50
その他の包括利益合計	474	325
四半期包括利益	496	406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	406
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,394	26,499	1,192	445	233	74,764	709	75,474	—	75,474
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,834	648	381	653	212	3,730	370	4,101	△4,101	—
計	48,228	27,147	1,573	1,098	446	78,494	1,080	79,575	△4,101	75,474
セグメント利益 又は損失(△)	221	△304	88	△53	△20	△69	16	△52	25	△27

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額25百万円には、セグメント間取引消去349百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,416	26,433	1,325	459	228	73,864	953	74,818	—	74,818
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,328	707	475	792	298	4,602	418	5,021	△5,021	—
計	47,745	27,140	1,801	1,252	526	78,467	1,372	79,839	△5,021	74,818
セグメント利益 又は損失(△)	268	△100	△8	△7	△3	147	41	189	8	198

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額8百万円には、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△328百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。